

〔特集にあたって〕

学知はソ連体制をどう構築したか？

——自然科学、歴史学、建築学、地理学を手がかりに

青島陽子

ソ連体制の特徴のひとつは、かつてマーティン・メイリアが述べたように、イデオロギーや政治が体制の「土台」を形成し、そこから社会経済制度が生み出される、「倒立した」世界であったことだ。メイリア自身、そのイデオロギーとは、マルクス主義を基盤とする社会主義のイデオロギーであると述べている（メイリア 1997）。

ソ連の体制イデオロギーである社会主義は、啓蒙主義、あるいは近代合理主義の究極の形であるともいえる。この社会主義イデオロギーは、実世界に対して、普遍的な知の正当性を優先させ、知の合理性によって、人間社会と自然界を改造しようとした。

この改造の具体的で専門的なプロセスを司ったのが、学知である。

二〇〇六年には岩波講座から『「帝国」日本の学知』と題したシリーズが八巻本で創刊された。このシリーズは、学知を主題としながら、『「帝国」日本による植民地支配（それへの抵抗）』だけではなく、アジアの地域概念の変遷をも含めた広域的で複眼的な視点から、近代日本の知のありようを問うた（酒井編 2006）。近代において、人間社会や自然環境の改変、国家や地域の形成、居住空間や思考の変容を促す具体的な技術となったのは、専門的な知性である学知であった。当シリーズの発刊は、学知そのもの

のを、改めて学術的な研究対象とする動きが高まっていることを示している。

そうした動向を踏まえたとき、社会主義における学知のあり方を問うことには、十分な意義が存在するように思える。上で述べたように、社会主義とは、西欧近代の成果を受け入れつつも、それが生んだ弊害であるところの階級的、民族的な不平等や抑圧を解消し、人間社会や自然界を、人間の幸福を最大にするために計画的に改造することをめざすものであった。その意味で、社会主義体制において、西欧の諸学に起源をもつ学知や学知を司る知識人が果たした役割は、他の体制におけるよりも大きいと考えられるのではないだろうか。少なくとも、冒頭のメイリアの言にあるように、「倒立した世界」であるソ連体制には十分にあてはまると考えられるだろう。

実際、旧社会主義圏における学知の再考作業は、すでに高倉浩樹・佐々木史郎の研究グループによって、人類学を主題としながら、先駆的に始められている。両者が編者となった論集『ポスト社会主義人類学の射程』では、「ポスト社会主義圏」を、第一世界・第三世界とは異なる近代性概念をもつ、第二世界を経験した世界とする。そして、「ポスト社

会主義圏」の人類学を、「西欧的とされてきた近代に関わる諸制度・諸概念の新たな意味での概念再考」であると規定し（高倉 2008: 6）、ソ連社会における人類学、およびその隣接諸科学を考察対象とした（高倉・佐々木編 2008）。このなかで、渡辺日日は、ソ連固有の社会構造と、人類学の学説との関連性を析出する必要性を説き、たんに政治が学説を統制した側面のみならず、「学説や理論に内在する論理の流れを追跡し、理論固有の論理がそれを超えて政策などの実レベルに反作用してしまう様な相互性を見極める作業が求められている」と述べた（渡辺 2008: 66-67）。本特集は、「こうした研究成果をふまえつつ、まずは、ソ連体制における学知全般を研究対象とし、自然科学、歴史学、建築学、地理学という四つの学知を扱った論文を提示する。これらの論文の議論を通じて、世界に広まった社会主義体制を、学知という観点から新たに研究することの学術的な可能性を示してみたい。

社会主義は、ユーラシアの広大な地域を支配する体制としてソ連を生み出しただけでなく、世界に広まり、各地で地域的な社会主義体制をつくりあげた（塩川 1996参照）。社会主義における学知の探求

は、社会主義という世界に広まった普遍的な体制が、当地の住民を巻き込みながら、地域的な体制へと変貌していくメカニズム、あるいはそれが解体していくメカニズムを解明する手がかりを与える。ここでいう「地域」とは、個性的な伝統・文化・社会・自然を伴う、一定の空間的範囲を含蓄するが、明確な定義や「地域」区分の方法を前提としているわけではない。むしろ、この「地域」とは、社会主義という新しい体制が土着の世界と融合することで構築される、新しい空間的な単位を指し、その意味で、その境界は可変的で流動的である（矢野編 2008 参照）。こうした新しい「地域」を創造するさいの具体的な過程において、大きな影響力をもったのが、学知である。

学知の機能は、社会主義のイデオロギーを学問的な立場から正当化することだけではない。学知は、実践的な技術知でもあったがゆえに、伝統的な社会体制や自然環境という、地域固有の事象に直接的に対応することにもなった。また、広義の学知には、音楽、映画、美術、文学などの芸術や、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのメディアも含まれる。芸術やメディアは、広範囲の大衆の世界観をかたちづくるものであると同時に、当該地域の大衆がもつ欲求

を映し出す鏡でもあった。したがって、社会主義の学知は、普遍的なイデオロギーに奉じながら、社会主義が世界に波及するのを支えただけではなく、地域固有の人間・社会・自然にあわせて、普遍的なイデオロギーを修正し、ときには解体していく作業をも担った。本特集が社会主義の学知を分析対象とするのは、こうした「地域」(その内部でのさらなる「地域」区分)を生産・改変・解体するさいの、認識論的地平を明らかにすることをめざすからでもある。

ソ連の解体は、ある固定された領域における体制転換(市場経済への移行や民主化)を意味するだけではなく、国家・地域概念や住民のアイデンティティそのものが根本的に解体される現象でもあった。その意味で、人々の生活を区切っていた境界が、そもそもきわめて流動的であったことを、改めて認識する契機ともなった。現在の研究課題のひとつは、多民族で多様な自然的条件をもつユーラシアの巨大な空間が、どのように、ソ連としての地域的なまとまりを形成し、さらには分裂・崩壊したのか、その具体的な過程を明らかにすることであろう(家田編 2008)。

この問題は、ソ連をモデルとしながら、世界の各

地に生み出された、新しい社会主義の諸体制にも敷衍される。各地の新政権は、ソ連が支配した地域とはまったく異なる歴史・民族・自然のなかで、社会主義を標榜する体制を築いていった。こうした新政権は、社会主義という共通のイデオロギーを掲げながら、どのように新しい地域的な体制を構築していったのだろうか。そのさい、人々の生活空間に、どのように新しい仕切りを加え、新しい価値観を埋め込んでいったのだろうか。伝統的な地域概念や、生活習慣や価値観、制度とは、どのように融合していったのだろうか。学知という切り口は、こうした問題に新たな視点から取り組む糸口となるのではないだろうか。

従来の諸研究は、学知を扱うさい、権威主義的体制とそれを維持する支配の装置としての学知という観点か、権威主義的体制とそれに対抗する知識人の武器としての学知という観点という、学知の政治的機能に関心が偏りがちであったように思われる。これに対して本特集では、学知のもつ内的論理と、実際の学知の実践過程に重点をおき、イデオロギーと学知の関係や、学知による具体的な人間・社会・自然の変容の過程を分析する。こうした分析を通じて、社会主義の普遍性と地域形成とをつなぐメカニ

ズムの一端を明らかにすることをめざす。

金山論文は、学知がたんなる政治の道具ではなく、体制の不備を認識し、その変容を促すだけの自律性を備えていたことを示す。金山は、ソ連体制下で物理学者が、欧米の最先端の研究成果を取り入れながらも、体制イデオロギーとの調和を図るために、独自の論理を展開させたことを、物理学の専門的議論に踏み込みながら明らかにしてきた（たとえば、金山 2008）。本論文では、そうした自然科学を哲学的に解釈する体制内の学者のひとり、エルンスト・コーリマンのバイオグラフィーを通じて、自然科学の論理と地域化した社会主義体制の相克を描く。

金山論文は、ソ連体制に組み込まれた二つの普遍性が、地域化した社会主義体制（「ソ連型社会主義」）の権威主義化（「スターリン主義」化）を修正しうる力をもっていたと論じる。この普遍性とは、ひとつは、マルクス主義を基盤とした社会主義の国際主義であり、もうひとつは、数学・自然科学それ自体の法則性と普遍性である。マルクス主義を基盤とした社会主義は、西欧近代の成果を吸収しつつ、その歪みを修正しようとする普遍的な試みとしての正当性

をもっていた。のみならず、自然科学をも取り込みつつ、世界全体を解釈しようとする包括的な世界観でもあった。金山論文からは、社会主義のイデオロギーが、近代の諸問題を理性によって解決しようとする知識人を魅了しながら、世界的に広まった理由が、理解されよう。

金山によれば、この二つの普遍性ゆえに、越境しながら生きるコーリマンの存在が許容され、他の地域化した体制との対話も可能となり、さらに、コーリマンがソ連体制独自のマルクス主義的解釈のなかにとりこまれつつも、学問としての内的論理を失うことなく、自律性を保ちえたのである。地域化した社会主義体制においても、社会主義の普遍性と学知の普遍性が、二重に絡みながら、知識人に対して体制に対する疑義を抱く契機を与えたと考えられよう。

一方で、ソ連体制の地域化を補強する役割を果たした学知も存在する。立石論文が扱うのは、その役割を担った歴史学である。当初、歴史学は、普遍的なマルクス主義のイデオロギーである史的唯物論を、自国の歴史解釈に適応しつつ、ソ連体制を正当化した。立石が示すように、この解釈は、政治的状況の変化にしたがって、変容を強いられた。しかし

歴史学者は、たんに体制の政治的意図に追従していただけではなく、外的圧力と学知の内的論理の間で揺れ動きながら、歴史解釈を内在的に修正していった。立石論文は、ソ連歴史学が、革命前の政権の植民地支配をどう解釈したか、という問題を分析しながら、こうした歴史解釈の変遷を追う（立石 2008 参照）。

立石によれば、ソ連政権の誕生当時、主流の歴史学は、政治と歴史学の一体性を肯定し、重視してきた。しかし、ここでいう政治への奉仕とは、普遍的なマルクス主義歴史学への恭順である。ソ連初期においては、その論理にしたがい、ロシア帝国時代の植民地政策は、非ロシア諸民族の抑圧であり、地域内の民族運動は「進歩的民族解放運動」と解釈された。そう解釈することで、ソ連歴史学は、抑圧された諸民族の解放者として、新体制の普遍的な正当性を強調する役割を果たしたのである。

そうした解釈は一方で、現体制下における反ソ的な民族運動を誘発する契機ともなり、ソ連の地域支配にはむしろ不利に働く側面があった。このため、ナチス・ドイツの登場、独ソ戦、冷戦という国際状況の変化のなかで、歴史学では、周辺地域に対するロシアの歴史的な支配が正当化され始めることに

なった。立石論文は、ソ連の自国史解釈が、時間軸上の解釈を媒介として、地理的な支配空間を区切り、普遍的イデオロギーに恭順する体制から、地域的な体制への転換を補強する役割を果たしたことを示す。

住民の生活空間の改造の問題にまで踏み込みながら、ソ連体制の地域化の問題を扱ったのが、ソ連の建築学をめぐる池田論文である。池田によれば、スターリン時代の建築学が、各地域の伝統的で「民族的」な生活様式を取り込みながら、近代的な居住空間を構築することで、地域住民をソ連の一員に鍛え上げていくという、「ネイション・ビルディング」の作業を補強したという（池田 2009 参照）。池田は、各地域の建築家が、当地の住民の「日常生活のあり様」を意識しながら、主体的で創造的な空間の再編に取り組んだことに光をあてる。この分析を通じて、建築学という実践的な技術知としての学知が、体制と地域住民の日常生活をつなぐ媒介としての役割を果たしていたことが理解されよう。

池田によれば、建築学における「民族的な形象」の取り込みは、当初、各民族共和国の建築様式の探究において始められた。このとき、ロシアをはじめとするソ連の中核地域では、むしろ、帝国支配の印

象を排除するために、より普遍的で機能的な表象が選択されていた。しかし、第二次世界大戦の都市破壊を経て、ロシアそのものの民族的伝統の再評価が起る。池田は、全連邦農業博覧会やノヴゴロドの都市復興という具体例をあげながら、この変化を視覚的・空間的な観点から明らかにする。

池田の議論は、ドイツとの軋轢や戦争を経て、普遍主義から地域主義へと転換するという点では、立石論文の議論と重なる。さらに池田論文は、この地域主義への転換が、ソ連の支配地域を超えて、他地域に波及するメカニズムを、北京の事例をあげて示す。北京でもまた、ソ連建築学の影響のもと、普遍的なモダニズムの要請と地域的伝統との融合がめざされ、民族的伝統と地域住民の日常生活を新体制に統合していく作業が探求された。このように、池田論文は、普遍主義を標榜するソ連体制が地域化する過程と、その地域化の方法が他地域のモデルになるという、普遍主義と地域主義の二重の交錯を示すことになる。

広大なユーラシア地域を統治するにあたって、ソ連体制は、諸民族やその居住空間のみならず、多様な自然環境にも対応しなければならなかった。地田論文は、この自然環境の把握・分類・開発に取り組

んだ地理学を扱う（地田 2009 参照）。地田は、ソ連内の地域区分が、多様な方法でなされていたことに着目する。民族によって区分される行政地域、経済的分業によって区分される経済地域、自然環境によって区分される「景観」などである。ソ連の体制は、それぞれの学知（民族学、経済地理学、自然地理学）を動員しながら、ソ連内の地域区分のあり方を模索した。本特集で地田は、ソ連における自然改造と人間集団の区画の問題を、自然地理学者と経済地理学者の議論の内的論理を追いながら、明らかにしようとする。

地田によれば、地理学とは、民族の領域的自治の原則に基づいて区切られた行政的な区画とは別に、余剰資源や耕作可能地の発見など、周辺地域の経済開発のために動員された学問であった。この地理学には、地球環境の自律的な発展性を重視する自然地理学と、自然環境のファクターを除いて、合理的な経済的分業の原則に重きをおく経済地理学が存在した。

スターリンが、戦後復興と共産主義のさらなる推進をめざして提唱した「自然改造」は、両者の議論に大きな波紋を投げかける。このとき、経済地理学者からの批判にもかかわらず、自然地理学者が優勢

となる。というのも、自然地理学が自然環境それ自体の研究にまざったうえに、環境発展と生物圏の相互作用による自然環境の変化という、「史的唯物論」的観点を取り入れることで、自然地理学が「自然改造」に寄与しうることを示したためである。したがって、スターリン期の自然開発は、民族地域や経済分業の論理ではなく、その境界を跨ぐ、自然環境の区分にしたがって、進められる傾向にあった。しかし後のフルシチョフ期に入ると、地域ごとの経済開発を重視する観点から、経済地理学が優勢となっていく。

地田の論文からは、政治の意図に影響を受けながらも、むしろ、各学知の自律的な発展が、政策を具体的な形で支え、導いたことが理解されるであろう。学問分野間、あるいは、学閥間の競合関係が、政治的状况の変化を契機として、どの理論が学問的指導性や政治への影響力をもつかということを左右していたことも、浮かび上がる。

これら四本の論文は、ソ連における知のあり方を明らかにすることを通じて、学知が、社会主義の普遍的イデオロギーを修正しながら、どのように既存の社会や自然環境を改造し、地域住民を取り込ん

で、新しい地域的な体制を構築していったのか、という問題に対して、いくつかの論点を提起するものである。今後さらに、芸術やメディアをも含む、多様な学知を視野に入れていくことよって、各地の社会主義体制における知識人の役割、大衆による権力の認識のされ方、社会主義イデオロギーと伝統的な支配体制との親和性や反発性など、座談会において言及された論点にも拡大されていくことになる。これらの諸研究が、社会主義、西欧的知性、近代における地域形成、自然開発といった問題に、新しい研究上の視点を与えるものと期待したい。

●参考文献

- 家田修ほか編(2008)『講座スラブ・ユーラシア学』(全三巻)、講談社。
- 池田嘉郎(2009)「スターリンのモスクワ改造」『年報都市史研究』一六号、三六一―五一頁。
- 金山浩司(2008)「一九三〇年代前半期ソ連における物理学に対する反形式主義的議論——空間概念・エネルギー概念をめぐって」『科学史研究』二四八号、一九三―二〇五頁。
- 酒井哲哉責任編集(2006)『岩波講座「帝国」日本の学知』(全八巻)、岩波書店。
- 塩川伸明(1999)『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房。

高倉浩樹・佐々木史郎編(2006)『ポスト社会主義人類学の射程』国立民族学博物館。

高倉浩樹(2008)「序 ポスト社会主義人類学の射程と役割」高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程』国立民族学博物館、一―二八頁。

立石洋子(2008)「ソ連における『国民史』の創造——一九三〇年代の初等歴史教科書作成問題を手がかりに」『歴史学研究』八四五号、一―一七頁。

地田徹朗(2009)「戦後スターリン期トルクメニスタンにおける運河建設計画とアラル海問題」『スラヴ研究』五六号、一―三六頁。

メイリア、マーティン(1997)『ソヴィエトの悲劇——ロシアにおける社会主義の歴史』(上下)、白須英子訳、草思社。

矢野暢編集代表(1993)『講座現代の地域研究』(全四巻)、弘文堂。

渡辺日日(2008)「ロシア民族学に於けるエトノス理論の攻防——ソビエト科学誌の為に」高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程』国立民族学博物館、六五―一〇九頁。

(あおしま・ようこ)北海道大学スラブ研究センター)